



山形県さくらんぼ産地再生ビジョン

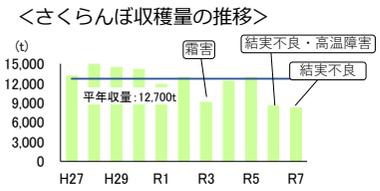
～ 技術と担い手が躍動し、稼ぐ力が発揮される産地への再構築 ～

令和8年3月
農林水産部

○気候変動や生産者の減少という産地課題を乗り越え、「作り続けられる」「稼げる」「次世代が参入したくなる」さくらんぼ産地へ再生するため、生産安定、技術革新、人材確保等を当面3か年で集中的に実施（重点推進期間：令和8年度～10年度）

現状と課題

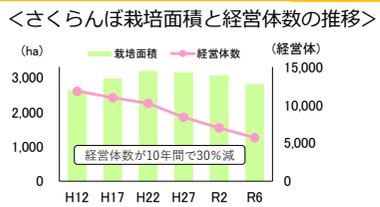
気候変動の影響



○極端な気象が頻発し、収穫量・品質が不安定

気候変動下でも安定生産できる産地への変換が必要

生産者・栽培面積の減少



- 高齢化の進行と生産者・栽培面積の減少
- 1経営体当たりの栽培面積が増加傾向
- 高齢化に伴い、雇用労力の確保が困難（65歳以上の79%に後継者がいない）

新規参入や規模拡大が進展する環境整備が必要

生産・集出荷コストの高騰



○資材費や人件費が上昇し、生産コストが高騰

コスト高騰下でも再生産可能となる稼ぐ力が必要

産地の再生に向けた4つの基本戦略

戦略1 生産基盤の再構築による気候変動に強い産地づくり

- (1) 結実対策の推進**
受粉を担うハチの数が減少し結実が不安定であるため、マメコバチの適正管理やミツバチ・輸入花粉の導入を図り、十分な量の結実を確保する
- (2) 品種転換の推進**
品種構成が「佐藤錦」に偏っており、結実が不安定であるとともに作業が集中しやすいことから、早生・晩生品種や受粉に適した品種の導入と新品種開発により品種構成を是正し、結実しやすい環境の整備と作業分散を図る
- (3) 気候変動対策の推進**
強い降霜や収穫期の高温による果実障害、夏季の高温による翌年の双子果の多発を防止するため、対策資材の導入を進めるとともに、高温対策技術を開発・普及し、生産の安定を図る
- (4) やまがた紅王の生産拡大**
大玉で高温に強く高価格での販売や安定生産が期待できる「やまがた紅王」の更なる生産拡大を図り、所得確保につなげる

戦略2 技術革新による未来型産地への転換

- (1) スマート農業機器の開発と普及**
手作業が多く機械化が困難なさくらんぼはスマート農業機器が少ないことから、農工連携での開発を行い省力化と規模拡大を推進する
- (2) 未来を見据えた雨よけ施設と全天候型生産システムの開発**
気象災害に強く被覆作業の負担を軽減できる雨よけ施設の開発や、加温栽培について省エネ・省力技術の導入支援を行うとともに、未来を見据えて、気象に影響されない全天候型生産システムを開発する
- (3) DXによる樹園地の集積・団地化の促進**
樹園地の分散が効率的な営農や規模拡大の支障となっているため、地域での話し合いを進めながら、デジタル技術を活用した樹園地情報・樹体情報の見える化により、樹園地の集積・団地化を促進する

戦略3 技術と経営が次世代へ継承され担い手が定着する産地づくり

- (1) 営農継続支援**
雨よけ施設やスピードスプレーヤの故障を契機に栽培を断念する生産者が多いため、施設・機械の更新を支援して営農継続を後押しし、新規参入者等による樹園地・技術の継承につなげる
- (2) 樹園地・技術の継承**
生産者の減少・高齢化が深刻化しているため、新規就農者の確保・育成、果樹研修ファームによる技術習得、樹園地データベースによるマッチング等を組み合わせ、離農者等の樹園地・技術を次世代に継承する
- (3) 雇用労力の確保**
縁故頼りの雇用労力の確保が難しくなっているため、1日農業バイトアプリや外国人材の受入などの新たな手法の活用により雇用労力を確保し、経営規模の維持・拡大を図る

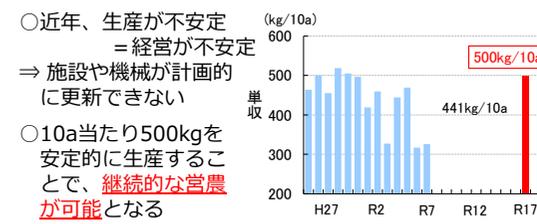
戦略4 ブランド価値の向上と販路拡大による稼ぐ力の強化

- (1) 「やまがた紅王」のブランド確立**
オール山形で早期の産地化を目指す「やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議」を核として、早期ブランド確立を推進するとともに、トップセールスやSNS等の幅広い情報発信を展開し、認知度の向上を図る
- (2) 大消費地での販売プロモーションの展開**
生産量に応じた販売先を確保するため、大消費地での「山形フェア」の開催等、販売につながるプロモーションを展開し、販路拡大を図る

10年後の目標

単収：500kg/10a

現状：441kg/10a (過去10年平均) → 目標：500kg/10a (R17)



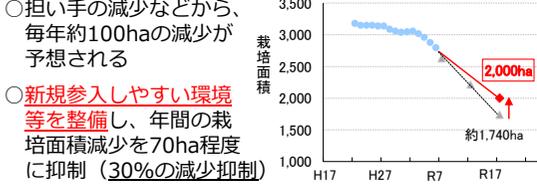
担い手の減少緩和

現状：5,895経営体 (R6推計) → 目標：4,400経営体 (R17)

- 毎年約210経営体の減少が予想される
- 新規参入の増加や高齢でも安心して栽培できる体制を整備し、年間の経営体減少数を135程度に抑制(35%の減少抑制)
- 雇用労力の確保、規模拡大に向けた設備投資により、1経営体当たりの栽培面積を45aに拡大

栽培面積：2,000ha

現状：2,800ha (R6) → 目標：2,000ha (R17)



生産者や園地が減少する中でも

収穫量：10,000t以上
産出額：400億円以上